

地方労使による「働き方改革」へ向けた取り組み

——本社・労働組合本部－地方支社・労働組合支部間のコミュニケーションに着目して

渡部あさみ

(岩手大学准教授)

大規模グループ会社の「働き方改革」へ向けた取り組みは、地方においていかに展開されているのか。この問題関心のもと、本研究は岩手県内における大規模グループ企業四社労使に対する聞き取り調査を実施した。聞き取り調査を通じ、本社－支社間における「働き方改革」に関する方針を受けた地方労使の取り組み、および、その方針を決定するに至るまでの地方労働組合支部の声の届け方が明らかとなった。四社労使の取り組みの共通項として挙げられることは、第一に、グループ全体で方針を共有している点である。地方支社－労働組合支部といった地方労使、本社－支社、労働組合本部－支部とのコミュニケーションを図り、地方の事情や要求を本社、労働組合本部へ伝えている。これにより、地方の事情も加味したグループ方針になっているという認識のもと、地方労使が「働き方改革」に取り組んでいることが明らかとなった。第二に、「働き方改革」関連制度について、会社側のみ

ならず、労働組合から組合員に周知を行いながら、その制度活用に取り組んでいることである。第三に、東北地方においては、少子高齢化の進行に加え、若者の人口流出が問題となっている。それに伴い、労働力人口も減少し、人材の確保に苦慮する企業は少なくなっている。こうした背景のもと、人材の確保、確保した人材の維持・定着を強く意識する企業労使の姿勢が明らかとなった。

労使コミュニケーションを通じた信頼的労使関係の構築は、人材不足に悩む地方にとっては極めて重要だろう。今後も企業労使への聞き取り調査を重ね、本研究の分析を深めたい。

わたなべ・あさみ 岩手大学人文社会科学部准教授。最近の主な論文に「労働時間の適正化へ向けた労働組合の役割」『生活経済政策』338号、pp. 16-20 (2025年)。人的資源管理論専攻。